

平成 30 年度 第 2 回公共図書館部会幹事会議事次第

- 日時 平成 31 年 2 月 28 日 (木) 午後 2 時～4 時
- 場所 日本図書館協会 5 階 504 会議室

<議題>

- 1 平成 31(2019)年度公共図書館部会事業計画 (案) 及び予算計画 (案) について
- 2 平成 31(2019)年度役員体制について
- 3 その他
 - ・ 図書館資料費増額及び図書館振興運動の今後の進め方について

<報告>

- 1 平成 30 年度公共図書館部会事業報告及び決算見込みについて
- 2 その他

資料:

- ① 平成 31 (2019) 年度公共図書館部会事業計画 (案)
- ② 平成 31 (2019) 年度公共図書館部会予算 (案)
- ③ 平成 30 年度公共図書館部会役員名簿
- ④ 平成 30 年度公共図書館部会事業報告 (案)
- ⑤ 平成 30 年度決算見込み
- ⑥ 図書館における指定管理者制度の導入について 2018 年調査 (報告)
図書館政策企画委員会
- ⑦ 全国公共図書館研究集会開催予定 (平成 30 (2018) 年度～2026 年度)
- ~~⑧ 公益法人日本図書館協会公共図書館部会規程~~ 添付省略

平成 31（2019）年度公共図書館部会事業計画（案）

1 平成 31（2019）年度 公共図書館部会総会の開催

- ・日時 2019 年 6 月 14 日（金）11 時 15 分～12 時 45 分
- ・場所 日本図書館協会 2F 研修室
- ・議題
 - 1）平成 30 年度事業報告及び 2019（平成 31 年度）事業計画案
 - 2）平成 30 年度決算報告及び 2019（平成 31 年度）予算案
 - 3）2019（平成 31）年度役員の承認
 - 4）その他

2 2019 年度 第 1 回幹事会の開催

- ・日時 2019 年 6 月 14 日（金）10 時～11 時
- ・場所 日本図書館協会 5 F504 会議室
- ・議題
 - 1）平成 30 年度事業報告及び決算報告
 - 2）2019 年度（平成 31 年度）役員体制について

3 2019 年度 第 2 回幹事会の開催

- ・日時 2020 年 2 月中旬
- ・場所 日本図書館協会
- ・議題 2020 年度事業計画案及び予算案

4 全国公共図書館研究集会（総合・経営部門、サービス部門研究集会）の開催

- ・担当；千葉県立図書館
- ・期日：2019 年 12 月 12 日（木）、12 月 13 日（金）
- ・会場：千葉市生涯学習センターホール
- ・テーマ：未定 ・参加費：検討中
- ・予算 30 万円（予定）

5 全国公共図書館研究集会（児童青少年サービス部門）

- ・担当；島根県立図書館
- ・期日：2019 年 11 月 29 日（木）、11 月 30 日（金）
- ・会場：松江市内
- ・テーマ：未定 ・参加費：検討中
- ・予算：30 万円（予定）

5 全国公共図書館研究集会（児童青少年サービス部門）

・担当；島根県立図書館

・期日：2019年11月29日（木）、11月30日（金）

・会場：松江市内

・テーマ：未定 ・参加費：検討中

・予算：30万円（予定）

平成31(2019)年度 公共図書館部会 予算(案)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

<収入の部>

科目	2019年度	平成30年度予算	増減額	説明
部会活動費	1,081,000	1,140,000	-59,000	
雑収入			0	
収入計	1,081,000	1,140,000	-59,000	

<支出の部>

科目	2019年度	平成30年度	増減額	説明
全国公共図書館研究集会	600,000	300,000	300,000	・サービス総合部門と児童サービス部門を実施
幹事会交通費	476,000	490,000	-14,000	第1回(6月14日)第2回(2月)各委員の旅費
アンケート調査集計	0	300,000	-300,000	2019年度は実施しない
事務費	5,000	50,000	-45,000	前年度・前々年度支出に対応
予備費	0	0	0	
計	1,081,000	1,140,000	-59,000	

平成30年度 公共図書館部会役員名簿

地区別	図書館名	役員名	役職名	図書館協会役職名	
				理事	代議員
北日本	宮城県図書館	蜂谷 洋	幹事		
	福島県立図書館	杉浦 孝幸	幹事		○
関東	群馬県立図書館	中山 勝文	幹事・部会長	○	
	埼玉県立熊谷図書館	代島 常造	幹事		○
	横浜市図書館	山口 隆史	幹事・副部会長		
東海・北陸	富山県立図書館	福澤 幸人	幹事		○
	三重県立図書館	安藤 和紀	幹事		○
近畿	大阪府立中央図書館	矢追 武	幹事・副部会長		
	京都市立図書館	中西 進	幹事		
中国・四国	広島県立図書館	熊澤 正樹	幹事		
	徳島県立図書館	町田 豊治	幹事		
九州	大分県立図書館	塩川 也寸志	幹事		○
	北九州市立中央図書館	小坪 正夫	幹事		
個人選出	(千葉県立西部図書館)	高橋 正名	幹事		
	(さいたま市立与野図書館)	内門 直子	幹事		
	(白百合女子大学)	堀 渡	幹事		

部会長は、関東甲信越静岡地区公共図書館協議会会長が務めている。
副部会長は、2名を選出している。

北日本	仙台市民図書館	武者 元子			○
関東	栃木県立図書館	五十嵐 一彦			○
	千葉市中央図書館	小林 幹弘			○
近畿	奈良県立図書館	小嶋 宏平			○
	神戸市立中央図書館	笹井 徹			○
中国・四国	岡山県立図書館	狩屋 幸司			○
	高知県立図書館	渡辺 憲弘			○
九州	鹿児島県立図書館	原口 泉			○

代議員任期:2018. 6.15～2021年度実施の代議員選挙の終了のとき

平成 30 年度 公共図書館部会事業報告（案）

1 平成 30 年度公共図書館部会総会

日時：平成 30 年 6 月 15 日（金）

場所：図書館協会研修室

出席者：1,660 名（委任状 1,610 名含む。定足数は、1,564 名で総会は成立した）

議事

(1) 平成 29 年度事業報告、会計報告

(2) 平成 30 年度事業計画案、予算案

(1) (2) いずれも異議なく承認された。

(3) 平成 30 年度 公共図書館部会役員、幹事・副会長、部会推薦理事の人事について提案どおり異議なく承認された。（高橋正名幹事・矢追武副部会長、中山勝文部会長の理事への推薦）

(4) 主な質疑・意見

- ・個人選出幹事について
- ・図書館の「所管に関する意見について」

2 幹事会の開催

(1) 第 1 回幹事会 平成 30 年 6 月 15 日（金）場所：日本図書館協会

(2) 第 2 回幹事会 平成 31 年 2 月 28 日（木）場所：日本図書館協会

- ・平成 31 年度事業計画及び予算について
- ・平成 31 年度役員体制について
- ・図書館資料費増額及び図書館振興運動の今後の進め方について
- ・アンケート調査の実施状況について

3 全国公共図書館研究集会の開催

(1) サービス部門 総合・経営部門 平成 30 年 11 月 29 日～11 月 30 日

①テーマ：長高齢社会の中で図書館の果たすべき役割とは

②主催 （公社）日本図書館協会公共図書館部会、石川県教育委員会・
石川県公共図書館協議会

③会場：石川県立美術館ホール

④内容

- ・基調講演：「超高齢社会と図書館」
呑海 沙織氏（筑波大学図書館情報メディア系教授）
- ・事例発表：

- 「親子で認知症を学ぶ会」について
岩城 典子氏（福井市立図書館主幹）
- 「図書館と多世代の市民との協働から生まれるもの」
江幡 千代子氏（つづき図書館ファン倶楽部（横浜市））
- 瀬戸内市民図書館の高齢者サービス：回想法、「認知症に優しい本棚」の取り組み 嶋田 学氏（瀬戸内市民図書館 館長）
- ・情勢報告 公益社団法人日本図書館協会
- ・全体会（パネルディスカッション）
「超高齢社会で図書館が果たすべき役割とは」
コーディネーター：呑海 沙織氏
パネリスト：岩城 典子氏、江幡 千代子氏、嶋田 学氏
- ⑤参加者数：177名（図書館職員169名、その他8名）

4 公共図書館部会通信の発行

年度内に刊行予定（アンケート調査の中間報告及び全国公共図書館研究集会）。

5 「図書館の長期延滞への対応状況調査」の進捗状況

第2回幹事会(2018.2.13)で承認を得て、調査表を作成した。

2018. 3.24日(土)に、電子メールで道府県立図書館に送信。

道府県立図書館を通じて、市町村図書館に依頼し、特別区は直接ファクスで対応した。

締切りを4月25日(水)までとし、対象229館のうち、169館から回答があった。

回答率73.80%。現在、集計中。

6 「自治体の総合計画等における図書館政策の位置付け及び資料費・事業費の確保について（アンケート）2018年度版の進捗状況

9月7日 各幹事に内容等確認依頼メール送付

9月28日 都道府県立図書館をつうじて市町村市立図書館に依頼メール送信

10月31日締切り

12月28日 メール送信漏れの県等に再依頼

1月31日締切り

1月20日から2月24日の日曜日に学生アルバイトによる入力作業

現在取りまとめ中

依頼文書・アンケート内容（通しページの8ページから12ページまで）

なお、市区町村のアンケート内容は標題と質問5がない様式となっているため、添付を省略した。

回答状況 回答比率＝79.67%

ブロック別	依頼図書館数	回答図書館数
北日本地区	2 5 0	1 7 2
関東甲信越静岡地区	4 1 4	3 4 3
東海北陸地区	1 6 2	1 2 6
近畿地区	1 6 3	1 3 7
中国四国地区	1 8 5	1 6 0
九州沖縄地区	2 1 8	1 7 1
計	1, 3 9 2	1, 1 0 9

7 その他

- (1) 平成 31 年度予算における図書館関係地方交付税についての要望
(資料 4－1)
- (2) 図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用についての要望
(資料 4－2) (資料 4－3) 5つの県図書館協会等（群馬県・栃木県・静岡県・富山県・京都府）からも要望書が提出された。
- (3) 中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」への意見（資料 4－4）
- (4) 広報依頼
 - ① 「日本図書館協会図書館システムのデータ移行問題検討会」報告会
開催日時：2018 年 12 月 17 日（月）14:00～17:00 協会研修室
依頼先：公共図書館部会幹事
関東地区の都道府県立図書館長・市町村立図書館長
参加者数：74 名
 - ② 第 11 回日本図書館協会九州地区図書館の集い
開催日時：2019 年 3 月 17 日（日）11:00～15:35 福岡県立図書館
依頼先：公共図書館部会幹事
九州沖縄地区県立図書館長・市町村立図書館長

2018 公図第 10 号

2018 年 9 月 28 日

都道府県立図書館長各位

公益社団法人日本図書館協会
公共図書館部会長 中山勝文

「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ及び
資料費・事業費の確保について」（アンケート）2018 年度版
の実施について（依頼）

日頃より、公共図書館の振興のため日夜ご尽力をいただいておりますことを、心より感謝申し上げます。

さて、本部会では 2016 年 8 月に「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけについて」（アンケート）を実施し、その結果を公表し、大きな成果を上げてきたところですが、公共図書館のさらなる振興のため、引き続き標記のアンケートを実施することとなりました。

皆様におかれましては、ご多用のなか誠に恐縮ではございますが、本アンケートのご回答をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、アンケートの回答は、中央図書館又は自治体ごとにとりまとめていただき、メール又は Fax にて、2018 年 10 月 31 日（水）までに、下記事務局までお送りいただきますようお願い申し上げます。

また、誠に恐縮ですが、貴都道府県下の市区町村立図書館あてに、同報いたしました別途依頼文とアンケートをご回送いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答先

公益社団法人日本図書館協会
公共図書館部会事務局（担当：鈴木）
〒104-0033 中央区新川 1-11-14
Tel：03-3523-0811 Fax:03-3523-0841
E-mail:suzuki@jla.or.jp

企画案

「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ及び資料費・事業費の確保について(アンケート)」2018年度版について

2016年度に実施した「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけについて」(アンケート)の成果を継承し、公立図書館の振興及び資料費の充実を目指して、「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ及び資料費・事業費の確保について(アンケート)」2018年度版実施する。

- ・実施機関：日本図書館協会公共図書館部会
- ・実施方法：都道府県立図書館を通じて、全国の都道府県立図書館及び市区町村立図書館（中央図書館）にアンケートをメールで配布し、FAX 又はメールにて回答を回収する。
- ・質問内容：
 - 1) 自治体総合計画等における図書館振興策の有無
 - 2) 自治体のまちづくりや地域振興を意識した図書館の行う事業と内容
(以上は、2016年度調査時の質問事項)
 - 3) 近年において、図書館資料費の大幅な増額を実現した例
 - 4) 助成金、補助金等の外部資金により新たな財源を確保した図書館の調査
 - 5) 図書館未設置自治体における新たな図書館設置又は設置計画の有無
(都道府県立図書館のみ)
- ・実施スケジュール：

2018年9月下旬	アンケート配布（回答期限10月末）
2018年10月末	アンケート回答期限
2018年11月～12月	アンケート集計作業
2019年1月	アンケート集計結果の確認・修正
2019年2月末	アンケート結果公表

質問3 貴図書館では、過去 10 年以内に前年度比 10%以上図書館資料費の予算増が認められたことがありますか。

- [illegible]

質問4 図書館の外部資金確保についてお伺いします。

- 1) 現在、貴図書館の資料費及び事業費のため活用している外部資金（補助金、助成金、寄附金等）があればご教示ください。
- 名称（ ） 内容（ ）
- 2) 貴図書館の建設又は改修時に、資金確保のため過去 10 年以内に活用された外部資金（補助金、助成金、寄附金等）があればお書きください。（複数回答可）
- 名称（ ） 内容（ ）

質問５ 貴都道府県下において図書館未設置自治体がある場合、今後図書館を設置する計画をお持ちの自治体がありましたら、ご教示ください。

自治体名 () 設置 (予定) 年度 (年度)

ご回答ありがとうございました。恐れ入りますが、ご回答はメール又は Fax で **2018 年 10 月 31 日（水）**までお願いいたします。

通信欄

--

連絡先

公益社団法人日本図書館協会
公共図書館部会事務局（担当：鈴木）
〒104-0033 中央区新川 1-11-14
TEL：03-3523-0811 Fax:03-3523-0841
E-mail:suzuki@jla.or.jp

2018 公図第 10 号

2018 年 9 月 28 日

市区町村立図書館長各位

公益社団法人日本図書館協会

公共図書館部会長 中山勝文

「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ及び
資料費・事業費の確保について」（アンケート）2018 年度版
の実施について（依頼）

日頃より、公共図書館の振興のため日夜ご尽力をいただいておりますことを、心より感謝申し上げます。

さて、本部会では 2016 年 8 月に「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけについて」（アンケート）を実施し、その結果を公表し、大きな成果を上げてきたところですが、公共図書館のさらなる振興のため、引き続き標記のアンケートを実施することとなりました。

皆様におかれましては、ご多用のなか誠に恐縮ではございますが、本アンケートのご回答をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、アンケートの回答は、中央図書館又は自治体ごとにとりまとめていただき、メール又は Fax にて、2018 年 10 月 31 日（水）までに、下記事務局までお送りいただきますようお願い申し上げます。

回答先

公益社団法人日本図書館協会

公共図書館部会事務局（担当：鈴木）

〒104-0033 中央区新川 1-11-14

TEL：03-3523-0811 Fax:03-3523-0841

E-mail:suzuki@jla.or.jp

平成31年度予算における図書館関係地方交付税について(要望)

図書館議員連盟会長、学校図書館議員連盟会長、文部科学大臣、総務大臣宛に提出した。

2018 年 7 月 30 日

公益社団法人日本図書館協会

理事長 森 茜

平成31年度予算における図書館関係地方交付税について(要望)

常日頃より、図書館振興についてご尽力賜り、感謝いたします。

図書館(公立図書館及び学校図書館)は、現在、政府が進めている人生 100 年社会の実現のために、地域における生涯学習施設として不可欠で重要な役割を果たしています。

平成 28 年度に、日本図書館協会公共図書館部会が調査した「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけ」についてによれば、全国各地において地域創生などに図書館の資料や機能を大いに活用している事例が多いことがわかりました。しかしながら、個々の図書館の工夫だけでは難しい課題が資料費と職員体制の確保です。まちの活力を実感できるようになるには継続した図書資料の収集が肝心であり活動する専門職員が必要です。

文部科学省は組織改編によって総合教育政策局を設置する予定です。①学校教育・社会教育を通じた総合的かつ客観的根拠に基づく教育政策を推進、②生涯にわたる学び、地域における学び、「ともに生きる学び」の政策を総合的に推進することを企図した改編とのことですので、生涯学習の中核的施設である図書館振興に中長期的視点を持った財政面での支援をお願いします。

1 公立図書館需用費の改善

1.1 地方交付税における基準財政需要額の充実

図書資料等購入費について、日本図書館協会の調査では、予算額で平成 10(1998)年度に 1 館当たり 1,399 万円だったものが、平成 29(2017)年度には 853 万円で、ほぼ 6 割の規模に減少しており、市民が必要とする資料の確保ができない状況です。地方交付税における基準財政需要額の充実にぜひお願いします。

1.2 公立図書館への正規の専門職員の配置

公立図書館の専任職員の状況は、日本図書館協会の調査では、専任職員数で平成 10(1998)年度に 1 館当たり 6.2 人だったものが、平成 29(2017)年度には 3.1 人で、ほぼ 5 割の規模に減少しており、また、この数字は全図書館職員数の実に 4 分の 1 に過ぎません。他方、地方交付税の図書館職員の給与費は正規職員と非正規職員に充当されているものであり、現実に、図書館が果たすべき専門的かつ継続的なサービスや学校、博物館、公民館、研究所など連携活動に支障をきたしています。公立図書館に正規の専門職員を配置できるよう、地方交付税の改善を要望します。

1.3 図書館協議会経費の充実

図書館には地域の状況と市民の要望にこたえる運営方針が確立されなければなりません。そのために平成 28 年度から、市(区)町村の図書館協議会にも委員報酬費を措置いただき感謝いたします。全国的には、3 分の 2 の図書館に設置されている図書館協議会経費を引き続き充実していただくようお願いいたします。

1.4 トップランナー方式を導入しないでください

図書館管理費に関し指定管理者制度等導入によるトップランナー方式について、昨年度の導入を見送っていただきありがとうございます。しかし、昨年度作成された総務省資料によればトップランナー方式の検討対象であるが、まだ導入されていない業務として図書館を挙げておられます。図書館における指定管理者制度の導入は、業務の専門性、地域のニーズへの対応、持続的・継続的運営の観点から図書館にはなじまないものです。トップランナー方式を導入しないでください。

1.5 障害者へのバリアフリー読書経費の新設

公立図書館需用費には、図書費等および給与費などが措置されています。しかし障害者差別解消法・マラケシュ条約などに対応するためには、従前措置されている需用費では対応できません。障害者バリアフリー読書対策経費を新設し、視覚障害者・聴覚障害者・その他の障害者のために視聴覚資料購入費及びそのための読書機器(マルチメディアデジ等)の経費を新設して下さい。

2 学校図書館図書費の高等学校への措置と学校司書配置の改善

2.1 高等学校への学校図書館図書費の措置

新聞配備経費について、平成 29 年度予算から、小学校及び中学校(平成 24 年度から)に加えて、高等学校においても措置されたことは感謝いたします。しかし、初等中等教育課程でより重要度の高い学校図書館図書費については、小学校及び中学校のみであり、高等学校には措置されていません。平成 31 年度予算においては、ぜひ高等学校にも学校図書館図書費の措置を要望します。

2.2 学校司書配置の改善

学校図書館における専門職として学校司書の配置は不可欠です。小学校及び中学校に学校司書の経費が措置されたことは歓迎いたしますが、それは小・中学校等全体のおおむね 1.5 校に 1 名程度の配置でしかありません。学校図書館法改正から 5 年目を迎える平成 31 年度予算においては、全学校に少なくとも 1 名の学校司書の配置が可能となる予算措置を要望します。さらに、高等学校には、平成 30 年度の学校司書予算はまったく措置されていません。各自治体の努力だけでは困難な課題です。平成 31 年度予算では、高等学校にも学校司書の費用を措置くださるよう、要望いたします。

3. 会計年度任用職員導入に伴う措置の検討

政府においては、平成 32 年度より会計年度任用職員の導入が決められておりますが、この制度の導入により、現行の非常勤職員経費の約 1.5 倍の予算が必要と考えられます。正規職員給与額が減額されるのでないかとの危惧もあるところであり、安定的な職員の確保の観点から、32 年度における円滑な導入のために、経済財政諮問会議などで予め十分な検討を切望します。

図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用を求めます

図書議員連盟会長、学校図書館議員連盟会長、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、政府税調（内閣府特命担当大臣）、各政党の税調委員会あるいは政務調査会等宛に提出した。

2018 年 7 月 30 日

公益社団法人日本図書館協会

理事長 森 茜

図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用を求めます

図書館は、乳幼児から高齢者まで、全ての市民に対し、生きる力を提供しています。生きる力の源は、図書館が提供する図書・雑誌・新聞です。つまり、図書・雑誌・新聞は、食料品等と同様に、市民の不可欠必需品です。

図書館、とりわけ公立図書館は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を社会的に保障する機関のひとつとして、人々が自由に、必要とする知識や情報に接することによって、人が人として生きていくうえで欠くことのできない知識、思想、文化、情報を得ることができます。

しかしながら、近年における図書館の資料費（図書・雑誌・新聞等購入費）は、減少傾向が続き、公立図書館の 2017 年度予算は 279 億 821 万円。1 館当たりの資料費は 853 万円で、1998 年度の 1 館当たり資料費 1,399 万円に比べ 6 割の規模に減少しています。

図書館の資料費は、消費税が 5% から 8% に上がった前後では、消費税を差し引いた実質的な資料費は、2013 年度の 265 億 8005 万円から 2014 年度は 263 億 8469 万円に下がっています。仮に 8% から 10% に消費税が上がると、2017 年度の実質資料費は 253 億 7110 万円となり、1991 年当時、即ち図書館数 1,955 館の時代とほぼ同額を 3,273 館で分かち合うという極めて深刻な事態が発生します。その結果、1 館当たりの資料費は 775 万円となり、市民が手に取る図書・雑誌・新聞は極端に減少することとなり、市民が必要とする知識、思想、文化、情報の源が枯渇しかねません。よって、私たち、日本図書館協会は、2019 年 10 月に予定されている消費税 8% から 10% への改正にあたっては、新聞のみならず図書・雑誌へも軽減税率の適用を強く要望します。

2018 年 12 月 27 日

都道府県図書館協会等会長 各位
都道府県立図書館長 各位

公益社団法人日本図書館協会
理事長 森 茜

貴殿におかれては、常日頃よりわが国における図書館界の発展及び日本図書館協会の活動にご協力ご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、日本図書館協会は、かねてより、近年における図書館資料購入予算の漸減を憂慮し、それに対応するため、地方交付税における資料費の増額を要求するとともに、図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率適用を要望してまいりました。

このたび、来年度 10 月に実施される消費税 10%への増額に対し、政府閣議決定（12 月 21 日）において、残念ながら、図書・雑誌については適用が見送られました。

しかしながら、それらの基礎となる与党税制調査会の平成 31 年度税制大綱（12 月 14 日）では、「図書・雑誌については、平成 28 年度税制大綱を踏まえ引き続き検討する。」ことが明記されました。日本図書館協会としては、この事実を重く受け止め、次なる消費税議論の際には、是非とも図書・雑誌への消費税軽減税率適用を実現したいと考えています。

https://www.foreast-2.storage.ap1.nifcloud.com/pdf/news/policy/188664_1.pdf?_ga=2.234849248.496089473.1544767271-1888652738.1536182238

※（PDF 6 枚目）4 ページ「1（2）軽減税率制度の実施、5 行目～7 行目」

「なお、軽減税率制度の対象品目に関し、書籍・雑誌等について、平成 28 年度税制改正大綱に基づき、引き続き検討する」

今次、税制議論においては、多数の図書館関係団体から消費税軽減税率適用の要望書提出について、日本図書館協会とともに協力して働きかけいただきましたことに深い敬意と感謝の意を表するとともに、継続的なご協力をお願いする次第です。

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案）」に関する意見募集に係る意見

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案）」に関する意見募集に対して、

総合教育政策局地域学習推進課に提出しました。

答申案：<http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000180283>

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案）」に関する意見募集に係る意見

2018 年 12 月 3 日

日本図書館協会

1 「社会教育行政担当部局と首長部局との間での積極的な人事交流を推進する」ことについて
(p.12)

【意見】社会教育行政担当部局と首長部局の職員のそれぞれの専門性を確立することを前提に、幅広い視野からの人材育成を図ることは望ましいことと考えます。加えて実効性のある研修が実施できるよう、社会教育行政における専門的職員の採用及び任用制度が必要と考えます。

2 「公民館や図書館、博物館等の社会教育施設を、『総合的な学習の時間』で、夏期休業期間や土日等も含め積極的に活用し、子供たちが地域の中で活動しながら学ぶ機会を充実する。」ことについて
(p.14)

【意見】学校教育において、「総合的な学習の時間」に地域における図書館や公民館・博物館が積極的にかかわること極めて有効と考えます。そのことは、学校教育の観点からだけでなく、社会教育の観点からも意義あることと考えます。学校の長期休業期間や土日祝日など学校現場における職員勤務体制上、人手が手薄になりがちな時期に社会教育施設を活用することは、学社連携の観点からも有効なことであり、休業期間にとどまらず日常的な連携活動として考慮すべきことだと認識しています。これらの活動を積極的に推進するには学校教育の場においても社会教育の場においても、専門的職員の十分な配置を要望します。

3 社会教育士

【意見】これに関し、従来、公民館に設置されている図書室や資料室では、公民館に配置されている社会教育主事が利用者の図書利用サービスに寄与してきた労を多とするところですが、そのような場合には公民館図書室を図書館法に基づく図書館（分館）として位置付け、専門的職員である司書を配置し、社会教育と図書館の専門職による連携が肝要と考えます。

第 2 部 第 1 章 (p.20)

4 近年においては、施設の管理に関して、施設の目的を効果的に達成するための措置として、指定管理者制度が導入され、株式会社などの民間事業者に管理を行なわせることができるようになっており、各地方公共団体においてはこうした制度等も活用した柔軟な取組も行われるようになっている。

【意見】図書館への指定管理者制度の導入については、これまでの国の見解は「公立図書館にはなじまない」というものであり、図書館の管理運営については、平成 20 年 6 月 3 日に可決された社会教育法の一部を改正する法律案に対する附帯決議にあるように、公立図書館の所管が首長部局にある場合にあっては、この決議を遵守することが求められます。

5 「公立社会教育施設の所管に関する考え方」について(p.31)

【意見】「社会教育に関する事務については今後とも教育委員会が所管 することを基本とすべきである」としていることは評価いたします。しかしながら、従前より実施されている事務委任・補助執行の活用に加えて、今次特例措置が新設されることにより、その普及につれて、社会教育施設が社会教育法に基づく教育機関としての位置づけが曖昧になりかねません。図書館をはじめとする社会教育施設の所管が教育委員会以外の部署になる場合にあっては、それらの施設が、社会教育法のもとにおける教育機関としての位置づけを明確にし、「専属の物的施設及びおよび人的施設を備え、かつ、管理者の管理の下に自らの意思をもって継続的に事業の運営を行う機関である。」ことが実現できるような行政施策を強く要望します。特に、専門的職員(図書館にあっては司書)の配置は重要であり、それは計画的、組織的、継続的に行われることが必要であることを明確にしていきたい。

特に図書館に場合は、公立図書館における知る自由の保障として「資料収集の自由」「資料提供の自由」「利用者の秘密を守る」「全てに検閲に反対する」といった、「図書館に自由に関する宣言」を掲げています。これらの実践が担保されることが求められる。

平成30年度 公共図書館部会 決算見込み

平成30年4月1日から平成31年2月12日まで

<収入の部>

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減額	説明
部会活動費	1,140,000	810,000	330,000	
雑収入			0	
収入計	1,140,000	810,000	330,000	

<支出の部>

科目	予算額	決算額	増減額	説明
全国公共図書館研究集会	300,000	300,000	0	全国研究集会 ・サービス, 総合・経営部門 (石川県金沢市)
幹事会交通費	490,000	487,000	3,000	第1回幹事会249,000円 第2回幹事会238,000円
アンケート調査集計	300,000	149,510	150,490	・事務関係費 149,510円 (賃金13人分 102,674円、 旅費・交通費 13人分 15,858円、PCレンタル料 30,978円)
事務費	50,000		50,000	
雑費	0	2,000	-2,000	・銀行振込手数料 2,000円
計	1,140,000	938,510	201,490	協会会計に戻入

図書館における指定管理者制度の導入等について 2018 年調査（報告）

2019 年 2 月 12 日

日本図書館協会図書館政策企画委員会

I 調査の概要

図書館における指定管理者制度の導入等について全国的な状況を把握するために標記の調査を実施した。2018 年 6 月 14 日付で都道府県立図書館に依頼文書と調査票を郵送し、2019 年 2 月 7 日までに 45 都道府県から回答をいただいた。

II 調査結果

(1) 都道府県立図書館について

表 1 都道府県立図書館の検討状況について

検討結果	回答数	図書館名	指定管理者の性格等
2017 年度までに導入した	6	岩手県立図書館	民間企業※1
		岡山県立図書館	民間企業※1
		愛知県図書館	組合※1
		山梨県立図書館	民間企業※1
		大阪府立中央図書館	民間企業※1
		大阪府立中之島図書館	民間企業※1
2018 年度に導入した・導入を予定	1	三重県立図書館	公社・財団等※1
検討の結果、導入しないとしている	37		
合計	44		

・※1:「施設管理のみ」、「施設管理等」、「施設管理及び図書館業務の一部」に導入

・「検討の結果、導入しないとしている」の回答数に「現時点で導入は考えていない」を含む。

・未検討等が 4 件

(2) 市区町村立図書館について

- ・別表 1 は本調査の回答にこれまでの調査等で確認した情報を加えて作成した。
- ・2019 年度以降に導入を予定している自治体数については全体の数を公表するにとどめた。
- ・指定管理者制度を導入し、直営に変更した図書館を下に示した。これらの図書館は表 2～5 の集計には含まれていない。

県名	図書館名
新潟県	南魚沼市図書館
新潟県	十日町図書館
長野県	飯島町図書館
愛知県	新城図書館
兵庫県	稲美町立図書館
島根県	出雲市立大社図書館、出雲市立平田図書館、安来市立図書館
徳島県	三好市井川図書館
香川県	善通寺市立図書館
高知県	佐川町立図書館
山口県	下関市立中央図書館
福岡県	小郡市立図書館
佐賀県	佐賀市立図書館東与賀館
熊本県	菊池市泗水図書館
鹿児島県	西之表市立図書館

表 2 市区町村立図書館（自治体数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2017 年度までに導入	15	9	157	57	238
2018 年度に導入予定	0	0	8	3	11
2019 年度以降に導入を予定					18

表 3 市区町村立図書館（図書館数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2017 年度までに導入	119	63	307	62	551
2018 年度に導入予定	0	1	20	5	26

表 4 2017 年度までに導入した館の指定管理者の性格（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
図書館数		119	63	307	62	551
指定管理者の性格	① 民間企業	119	51	252	28	450
	② NPO	0	1	21	13	35
	③ 公社財団	0	11	27	17	55
	④ その他	0	0	7	4	11

その他：未定を含む

表 5 各調査年度における導入数（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
導入年度	～2005 年度	0	6	3	1	10
	2006 年度	0	17	25	11	53
	2007 年度	24	0	17	7	48
	2008 年度	6	4	34	5	49
	2009 年度	21	4	22	2	49
	2010 年度	21	4	25	10	60
	2011 年度	3	1	15	1	20
	2012 年度	3	4	23	6	36
	2013 年度	18	8	27	6	59
	2014 年度	2	7	22	6	37
	2015 年度	10	1	33	4	48
	2016 年度	4	2	51	2	59
	2017 年度	7	5	10	1	23

導入年数の内訳は、2018 年調査にもとづく。

別表1 図書館名のあとの()は導入年度、○付数字は指定管理者の性格、①民間企業、②特定非営利活動法人(NPO)、③公社・財団等、④その他

特別区

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
東京都	足立区立鹿浜図書館(2007)	①
東京都	足立区立伊興図書館(2007)	①
東京都	足立区立興本図書館(2007)	①
東京都	足立区立新田コミュニティ図書館(2007)	①
東京都	足立区立花畑図書館(2008)	①
東京都	足立区立竹の塚図書館(2008)	①
東京都	足立区立保塚図書館(2009)	①
東京都	足立区立舎人図書館(2009)	①
東京都	足立区立やよい図書館(2009)	①
東京都	足立区立東和図書館(2009)	①
東京都	足立区立佐野図書館(2009)	①
東京都	足立区立江北図書館(2009)	①
東京都	足立区立梅田図書館(2013)	①
東京都	足立区立江南コミュニティ図書館(2015)	①
東京都	板橋区立氷川図書館(2008)	①
東京都	板橋区立東板橋図書館(2008)	①
東京都	板橋区立小茂根図書館(2008)	①
東京都	板橋区立赤塚図書館(2009)	①
東京都	板橋区立成増図書館(2009)	①
東京都	板橋区立清水図書館(2009)	①
東京都	板橋区立蓮根図書館(2009)	①
東京都	板橋区立高島平図書館(2009)	①
東京都	板橋区立西台図書館(2009)	①
東京都	板橋区立志村図書館(2009)	①
東京都	江戸川区立篠崎図書館(2008)	①
東京都	江戸川区立葛西図書館(2010)	①
東京都	江戸川区立西葛西図書館(2010)	①
東京都	江戸川区立東葛西図書館(2010)	①
東京都	江戸川区立清新町コミュニティ図書館(2010)	①
東京都	江戸川区立中央図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立小岩図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立松江図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立小松川図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立東部図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立篠崎子ども図書館(2013)	①
東京都	江戸川区立鹿骨コミュニティ図書館(2013)	①
東京都	大田区立大森南図書館(2007)	①
東京都	大田区立大森東図書館(2007)	①
東京都	大田区立大森西図書館(2007)	①
東京都	大田区立馬込図書館(2007)	①
東京都	大田区立池上図書館(2007)	①
東京都	大田区立久が原図書館(2007)	①
東京都	大田区立洗足池図書館(2007)	①
東京都	大田区立浜竹図書館(2007)	①
東京都	大田区立羽田図書館(2007)	①
東京都	大田区立六郷図書館(2007)	①
東京都	大田区立下丸子図書館(2007)	①
東京都	大田区立多摩川図書館(2007)	①
東京都	大田区立蒲田図書館(2007)	①
東京都	大田区立蒲田駅前図書館(2007)	①
東京都	大田区立入新井図書館(2010)	①
東京都	品川区立二葉図書館(2015)	①
東京都	品川区立荏原図書館(2015)	①
東京都	品川区立南大井図書館(2015)	①
東京都	品川区立源氏前図書館(2015)	①
東京都	品川区立ゆたか図書館(2015)	①
東京都	品川区立大井図書館(2015)	①
東京都	品川区立五反田図書館(2015)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
東京都	品川区立大崎図書館(2015)	①
東京都	品川区立八潮図書館(2015)	①
東京都	新宿区立戸山図書館(2009)	①
東京都	新宿区立北新宿図書館(2009)	①
東京都	新宿区立中町図書館(2009)	①
東京都	新宿区立四谷図書館(2010)	①
東京都	新宿区立角筈図書館(2010)	①
東京都	新宿区立大久保図書館(2010)	①
東京都	新宿区立鶴巻図書館(2011)	①
東京都	新宿区立西落合図書館(2011)	①
東京都	新宿区立下落合図書館(2016)	①
東京都	杉並区立成田図書館(2007)	①
東京都	杉並区立阿佐谷図書館(2007)	①
東京都	杉並区立永福図書館(2010)	①
東京都	杉並区立方南図書館(2010)	①
東京都	杉並区立宮前図書館(2010)	①
東京都	杉並区立高井戸図書館(2010)	①
東京都	墨田区立立花図書館(2017)	①
東京都	墨田区立緑図書館(2017)	①
東京都	墨田区立八広図書館(2017)	①
東京都	世田谷区立経堂図書館(2017)	①
東京都	千代田区立千代田図書館(2007)	①
東京都	千代田区立四番町図書館(2007)	①
東京都	千代田区立昌平まちかど図書館(2007)	①
東京都	千代田区立神田まちかど図書館(2007)	①
東京都	千代田区立日比谷図書文化館(2011)	①
東京都	豊島区立駒込図書館(2016)	①
東京都	豊島区立上池袋図書館(2016)	①
東京都	豊島区立目白図書館(2017)	①
東京都	豊島区立池袋図書館(2017)	①
東京都	文京区立本郷図書館(2010)	①
東京都	文京区立小石川図書館(2010)	①
東京都	文京区立本駒込図書館(2010)	①
東京都	文京区立水道端図書館(2010)	①
東京都	文京区立目白台図書館(2010)	①
東京都	文京区立千石図書館(2010)	①
東京都	文京区立湯島図書館(2010)	①
東京都	文京区立根津図書室(2010)	①
東京都	文京区立大塚公園みどりの図書室(2010)	①
東京都	中野区立中央図書館(2013)	①
東京都	中野区立鷺宮図書館(2013)	①
東京都	中野区立野方図書館(2013)	①
東京都	中野区立本町図書館(2013)	①
東京都	中野区立南台図書館(2013)	①
東京都	中野区立東中野図書館(2013)	①
東京都	中野区立江古田図書館(2013)	①
東京都	中野区立上高田図書館(2013)	①
東京都	港区立三田図書館(2009)	①
東京都	港区立高輪図書館(2009)	①
東京都	港区立赤坂図書館(2009)	①
東京都	港区立港南図書館(2009)	①
東京都	港区立麻布図書館(2014)	①
東京都	練馬区立南田中図書館(2009)	①
東京都	練馬区立大泉図書館(2012)	①
東京都	練馬区立貫井図書館(2012)	①
東京都	練馬区立春日町図書館(2012)	①
東京都	練馬区立稲荷山図書館(2013)	①
東京都	練馬区立小竹図書館(2014)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
東京都	練馬区立南大泉図書館(2013)	①
東京都	練馬区立平和台図書館(2016)	①
東京都	練馬区立関町図書館(2017)	①

政令市

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
宮城県	仙台市広瀬図書館(2008)	①
宮城県	仙台市榴岡図書館(2012)	①
宮城県	仙台市若林図書館(2015)	①
神奈川県	横浜市山内図書館(2010)	①
静岡県	浜松市立流通元町図書館(2010)	①
静岡県	浜松市立西図書館(2012)	①
静岡県	浜松市立積志図書館(2012)	①
静岡県	浜松市立南図書館(2013)	①
静岡県	浜松市立東図書館(2013)	①
静岡県	浜松市立北図書館(2013)	①
静岡県	浜松市立南陽図書館(2013)	①
静岡県	浜松市立浜北図書館(2013)	①
静岡県	浜松市立可新図書館(2014)	①
静岡県	浜松市立はまゆう図書館(2014)	①
静岡県	浜松市立舞阪図書館(2014)	②
静岡県	浜松市立雄踏図書館(2014)	①
静岡県	浜松市立細江図書館(2014)	①
静岡県	浜松市立引佐図書館(2014)	①
静岡県	浜松市立三ヶ日図書館(2014)	①
愛知県	名古屋市志段味図書館(2013)	①
愛知県	名古屋市中村図書館(2017)	①
愛知県	名古屋市富田図書館(2017)	①
愛知県	名古屋市緑図書館(2017)	①
愛知県	名古屋市徳重図書館(2017)	①
兵庫県	神戸市立灘図書館(2008)	①
兵庫県	神戸市立垂水図書館(2008)	①
兵庫県	神戸市立西図書館(2008)	①
兵庫県	神戸市立兵庫図書館(2009)	①
兵庫県	神戸市立北図書館(2009)	①
兵庫県	神戸市立北図書館北神分館(2009)	①
兵庫県	神戸市立新長田図書館(2009)	①
兵庫県	神戸市立三宮図書館(2010)	①
兵庫県	神戸市立須磨図書館(2010)	①
兵庫県	神戸市立東灘図書館(2013)	①
広島県	広島市立中央図書館(2006)	③
広島県	広島市こども図書館(2006)	③
広島県	広島市立中区図書館(2006)	③
広島県	広島市立東区図書館(2006)	③
広島県	広島市立南区図書館(2006)	③
広島県	広島市立西区図書館(2006)	③
広島県	広島市立安佐南区図書館(2006)	③
広島県	広島市立安佐北区図書館(2006)	③
広島県	広島市立安芸区図書館(2006)	③
広島県	広島市立佐伯区図書館(2006)	③
広島県	広島市まなが図書館(2006)	③
福岡県	北九州市立門司図書館(～2005)	①
福岡県	北九州市立門司図書館大里分館(～2005)	①
福岡県	北九州市立門司図書館新門司分館(～2005)	①
福岡県	北九州市立国際友好記念図書館(～2005)	①
福岡県	北九州市立戸畑図書館(～2005)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
福岡県	北九州市立戸畑図書館戸畑分館(～2005)	①
福岡県	北九州市立八幡図書館(2006)	①
福岡県	北九州市立八幡図書館八幡東分館(2006)	①
福岡県	北九州市立八幡図書館折尾分館(2006)	①
福岡県	北九州市立八幡図書館八幡南分館(2006)	①
福岡県	北九州市立八幡西図書館(2012)	①
福岡県	北九州市立若松図書館(2006)	①
福岡県	北九州市立若松図書館島郷分館(2006)	①
福岡県	北九州市立小倉南図書館(2017)	①
福岡県	福岡市総合図書館(2016)	①
福岡県	福岡市東図書館(2016)	①
熊本県	くまもと森都心プラザ図書館(2011)	①
熊本県	熊本市立城南図書館(2013)	①

市

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
北海道	釧路市中央図書館(2008)	③
北海道	市立留萌図書館(2009)	②
北海道	千歳市立図書館(2007)	①
北海道	苫小牧市立中央図書館(2014)	①
北海道	函館市中央図書館(2015)	①
北海道	深川市立図書館(2016)	①
北海道	恵庭市立図書館(2017)	①
青森県	八戸市図書情報センター(2009)	①
青森県	八戸市立南郷図書館(2009)	①
青森県	三沢市立図書館(2008)	①
青森県	つがる市立図書館(2016)	①
青森県	弘前市立弘前図書館(2017)	①
青森県	弘前市立岩木図書館(2017)	①
宮城県	多賀城市立図書館(2015)	①
秋田県	大館市立中央図書館(2013)	③
秋田県	大館市立花矢図書館(2013)	③
秋田県	大館市立比内図書館(2013)	③
秋田県	大館市立田代図書館(2013)	③
秋田県	鹿角市立花輪図書館(2015)	①
秋田県	鹿角市立立山文庫継承十和田図書館(2015)	①
秋田県	能代市立図書館(2015)	①
山形県	天童市立図書館(2008)	③
山形県	新庄市立図書館(2009)	④
山形県	長井市立図書館(2009)	①
山形県	東根市立図書館(2016)	①
山形県	市立米沢図書館(2016)	③
福島県	喜多方市立図書館(2010)	①
茨城県	潮来市立図書館(2010)	①
茨城県	筑西市立中央図書館(2014)	①
茨城県	筑西市立明野図書館(2014)	①
茨城県	つくばみらい市立図書館みらい平分館(2014)	①
茨城県	龍ヶ崎市立中央図書館(2015)	①
茨城県	水戸市立東部図書館(2016)	①
茨城県	水戸市立西部図書館(2016)	①
茨城県	水戸市立見和図書館(2016)	①
茨城県	水戸市立常澄図書館(2016)	①
茨城県	守谷中央図書館(2016)	①
栃木県	栃木市栃木図書館(2009)	④
栃木県	栃木市大平図書館(2007)	①
栃木県	栃木市藤岡図書館(2014)	①
栃木県	栃木市都賀図書館(2014)	①
栃木県	栃木市図書館西方館(2014)	①
栃木県	栃木市図書館岩舟館(2016)	①
栃木県	真岡市立図書館(2009)	①
栃木県	真岡市立二宮図書館(2014)	①
栃木県	矢板市立図書館(2008)	①
栃木県	大田原市立大田原図書館(2010)	①
栃木県	大田原市立黒羽図書館(2010)	①
栃木県	宇都宮市立南図書館(2011)	①
栃木県	宇都宮市立河内図書館(2014)	①
栃木県	日光市立今市図書館(2012)	①
栃木県	日光市立日光図書館(2012)	①
栃木県	日光市立藤原図書館(2012)	①
栃木県	那須塩原市西那須野図書館(2012)	①
栃木県	那須塩原市黒磯図書館(2012)	①
栃木県	那須塩原市塩原図書館(2012)	①
栃木県	那須烏山市立南那須図書館(2012)	①
栃木県	那須烏山市立烏山図書館(2012)	①
栃木県	佐野市立図書館(2013)	①
栃木県	佐野市立葛生図書館(2013)	①
栃木県	佐野市立田沼図書館(2013)	①
栃木県	下野市立石橋図書館(2013)	①
栃木県	下野市立国分寺図書館(2013)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
栃木県	下野市立南河内図書館(2017)	①
栃木県	鹿沼市立図書館東分館(2014)	①
栃木県	さくら市氏家図書館(2015)	①
栃木県	さくら市喜連川図書館(2015)	①
群馬県	伊勢崎市赤堀図書館(2007)	③
埼玉県	春日部市立庄和図書館(2010)	①
埼玉県	春日部市立武里図書館(2015)	①
埼玉県	春日部市立中央図書館(2017)	①
埼玉県	富士見市立図書館鶴瀬西分館(2008)	①
埼玉県	富士見市立中央図書館(2010)	①
埼玉県	富士見市立図書館ふじみ野分館(2010)	①
埼玉県	吉川市立図書館(2010)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館所沢分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館椿峰分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館狭ヶ丘分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館富岡分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館吾妻分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館柳瀬分館(2012)	①
埼玉県	所沢市立所沢図書館新所沢分館(2012)	①
埼玉県	八潮市立八条図書館(2013)	①
埼玉県	北本市立中央図書館(2014)	①
埼玉県	北本市立こども図書館(2014)	①
埼玉県	鴻巣市立鴻巣中央図書館(2014)	①
埼玉県	鴻巣市立吹上図書館(2014)	①
埼玉県	鴻巣市立川里図書館(2014)	①
埼玉県	桶川市立駅西口図書館(2015)	①
埼玉県	幸手市立図書館(2015)	①
埼玉県	幸手市立図書館香日向分館(2015)	①
埼玉県	戸田市立図書館上戸田分館(2015)	①
埼玉県	ふじみ野市立上福岡図書館(2015)	①
埼玉県	入間市立図書館西武分館(2016)	①
埼玉県	入間市立図書館金子分館(2016)	①
埼玉県	入間市立図書館藤沢分館(2016)	①
埼玉県	狭山市立狭山台図書館(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立中央図書館(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館東分室(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館西分室(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館南分室(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館北分室(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館富士見分室(2016)	①
埼玉県	鶴ヶ島市立図書館大橋分室(2016)	①
千葉県	市川市市川駅南口図書館(2009)	①
千葉県	流山市立森の図書館(2008)	①
千葉県	流山市立木の図書館(2012)	①
千葉県	流山市立おおたかの森こども図書館(2015)	①
千葉県	野田市立北図書館(2007)	①
千葉県	野田市立せきやど図書館(2006)	①
千葉県	野田市立南図書館(2007)	①
千葉県	習志野市立東習志野図書館(2012)	①
千葉県	習志野市立新習志野図書館(2012)	①
千葉県	習志野市立藤崎図書館(2012)	①
千葉県	習志野市立谷津図書館(2012)	①
千葉県	茂原市立図書館(2014)	①
千葉県	八千代市立中央図書館(2015)	①
千葉県	八千代市立緑が丘図書館(2015)	①
東京都	稲城市立iプラザ図書館(2009)	①
東京都	青梅市立中央図書館(2016)	①
東京都	青梅市立青梅図書館(2016)	①
東京都	青梅市立長瀬図書館(2016)	①
東京都	青梅市立大門図書館(2016)	①
東京都	青梅市立梅郷図書館(2016)	①
東京都	青梅市立沢井図書館(2016)	①
東京都	青梅市立小曾木図書館(2016)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
東京都	青梅市立成木図書館(2016)	①
東京都	青梅市立新町図書館(2016)	①
東京都	青梅市立今井図書館(2016)	①
東京都	立川市幸図書館(2010)	①
東京都	立川市錦図書館(2010)	①
東京都	立川市西砂図書館(2013)	①
東京都	立川市若葉図書館(2013)	①
東京都	立川市高松図書館(2013)	①
東京都	立川市柴崎図書館(2015)	①
東京都	立川市上砂図書館(2015)	①
東京都	立川市多摩川図書館(2015)	①
東京都	東久留米市立滝山図書館(2013)	①
東京都	東久留米市立ひばりが丘図書館(2013)	①
東京都	東久留米市立東部図書館(2013)	①
東京都	武蔵野市立ひとまち・情報創造館武蔵野プレイス(2011)	③
神奈川県	綾瀬市立図書館(2008)	①
神奈川県	海老名市立中央図書館(2014)	①
神奈川県	海老名市立有馬図書館(2014)	①
神奈川県	大和市立図書館(2016)	①
新潟県	三条市立図書館(2008)	①
新潟県	三条市立図書館栄分館(2008)	①
新潟県	三条市立図書館下田分館(2008)	①
新潟県	長岡市立互尊文庫(2008)	①
新潟県	長岡市立西地域図書館(2008)	①
新潟県	長岡市立南地域図書館(2008)	①
新潟県	長岡市立北地域図書館(2008)	①
新潟県	長岡市立中之島地域図書館(2008)	①
新潟県	長岡市立寺泊地域図書館(2008)	①
新潟県	長岡市立栃尾地域図書館(2008)	①
新潟県	見附市立図書館(2007)	②
新潟県	妙高市立図書館(2006)	③
新潟県	燕市立図書館(2013)	①
新潟県	燕市立吉田図書館(2013)	①
新潟県	燕市立分水図書館(2013)	①
石川県	羽咋市立図書館(2008)	①
石川県	野々市市立図書館(2017)	①
山梨県	韮崎市立大村記念図書館(2011)	①
長野県	駒ヶ根市立図書館(2006)	③
長野県	駒ヶ根市立図書館東伊那分館(2006)	③
長野県	駒ヶ根市立図書館中沢分館(2006)	③
岐阜県	関市立図書館(2009)	④
岐阜県	関市立図書館武芸川分館(2011)	④
岐阜県	関市立図書館武儀分館(2013)	④
岐阜県	高山市立図書館(2006)	①
岐阜県	多治見市立図書館(2006)	③
岐阜県	多治見市立図書館笠原分館(2008)	③
岐阜県	多治見市立図書館子ども情報センター(2006)	③
岐阜県	瑞浪市民図書館(2008)	②
愛知県	あま市美和図書館(2008)	①
愛知県	蒲郡市立図書館(2009)	②
愛知県	江南市立図書館(2007)	①
愛知県	高浜市立図書館(2009)	①
愛知県	知多市立中央図書館(2009)	①
愛知県	津島市立図書館(2007)	②
愛知県	常滑市立図書館(2009)	①
愛知県	清須市立図書館(2012)	①
愛知県	おおぶ文化交流の杜図書館(2014)	①
愛知県	豊田市中央図書館(2017)	①
愛知県	愛西市中央図書館(2017)	②
三重県	伊勢市立伊勢図書館(2006)	①
三重県	伊勢市立小俣図書館(2009)	①
三重県	松阪市松阪図書館(2009)	①
三重県	松阪市嬉野図書館(2009)	①
大阪府	大東市立中央図書館(2008)	①

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
大阪府	大東市立西部図書館(～2005)	①
大阪府	大東市立東部図書館(2012)	①
大阪府	大阪狭山市立図書館(2007)	①
大阪府	摂津市民図書館(2011)	①
大阪府	摂津市立鳥飼図書センター(2011)	①
大阪府	和泉市立和泉図書館(2011)	①
大阪府	和泉市立シティプラザ図書館(2011)	①
大阪府	和泉市立北部リージョンセンター図書室(2015)	①
大阪府	和泉市立南部リージョンセンター図書室(2016)	①
大阪府	八尾市立龍華図書館(2015)	①
大阪府	泉佐野市立中央図書館(2016)	①
大阪府	高石市立図書館(2016)	①
大阪府	東大阪市立花園図書館(2016)	①
大阪府	東大阪市立永和図書館(2016)	①
大阪府	東大阪市立四条図書館(2016)	①
大阪府	枚方市立蹊跼図書館(2016)	①
大阪府	枚方市立牧野図書館(2016)	①
兵庫県	伊丹市立図書館北分館(2006)	②
兵庫県	伊丹市立図書館南分館(2006)	③
兵庫県	伊丹市立図書館神津分館(2016)	②
兵庫県	加古川ウェルネスパーク図書館(2006)	①
兵庫県	あかし市民図書館(2006)	①
兵庫県	明石市立西部図書館(2006)	①
兵庫県	尼崎市立北図書館(2011)	①
兵庫県	三田市立図書館(2014)	①
兵庫県	三田市立図書館ウッディタウン分館(2014)	①
兵庫県	高砂市立図書館(2015)	①
奈良県	五條市立図書館(2010)	①
奈良県	桜井市立図書館(2011)	①
奈良県	大和高田市立図書館(2015)	①
島根県	江津市図書館(2006)	③
島根県	江津市図書館桜江分館(2006)	③
岡山県	新見市立哲西図書館(2005)	②
岡山県	高梁市図書館(2016)	①
岡山県	玉野市立図書館(2017)	①
広島県	府中市立図書館(2009)	①
広島県	三次市立図書館(2010)	①
広島県	三次市立君田図書館(2010)	①
広島県	三次市立布野図書館(2010)	①
広島県	三次市立作木図書館(2010)	①
広島県	三次市立吉舎図書館(2010)	①
広島県	三次市立三良坂図書館(2010)	①
広島県	三次市立三和図書館(2010)	①
広島県	三次市立甲奴図書館(2010)	①
広島県	尾道市立中央図書館(2015)	①
広島県	尾道市立みつぎ子ども図書館「すくすく」(2015)	①
広島県	尾道市立因島図書館(2015)	①
広島県	尾道市立瀬戸田図書館(2015)	①
広島県	尾道市立向島子ども図書館「わくわく」(2015)	①
広島県	東広島市立中央図書館(2016)	①
広島県	東広島市立サンスクエア児童青少年図書館(2016)	①
広島県	東広島市立黒瀬図書館(2016)	①
広島県	東広島市立福富図書館(2016)	①
広島県	東広島市立豊栄図書館(2016)	①
広島県	東広島市立河内こども図書館(2016)	①
広島県	東広島市立安芸津図書館(2016)	①
山口県	防府市立防府図書館(2016)	③
徳島県	阿波市立阿波図書館(2007)	①
徳島県	阿波市立土成図書館(2007)	①
徳島県	阿波市立市場図書館(2007)	①
徳島県	阿波市立吉野笠井図書館(2007)	①
徳島県	徳島市立図書館(2008)	①
徳島県	美馬市立脇町図書館(2009)	①
愛媛県	今治市立中央図書館(2008)	①

[illegible]

町村

都道府県	2017年度までに導入した図書館	
北海道	大空町女満別図書館(2007)	③
北海道	大空町東藻琴図書館(2007)	③
北海道	栗山町図書館(2008)	②
北海道	中標津町図書館(2010)	③
北海道	池田町立図書館(2013)	①
北海道	町立小清水図書館(2014)	③
青森県	藤崎町図書館大夢(2013)	②
岩手県	一戸町立図書館(2014)	②
岩手県	岩泉町立図書館(2014)	②
宮城県	丸森町立金山図書館(2010)	④
山形県	河北町立中央図書館(2007)	②
山形県	川西町立図書館(2007)	②
山形県	遊佐町立図書館(2016)	④
福島県	矢吹町図書館(2008)	②
福島県	棚倉町立図書館(2015)	③
栃木県	那須町立図書館(2009)	①
栃木県	上三川町立図書館(2010)	①
栃木県	高根沢町図書館(2010)	①
栃木県	高根沢町図書館仁井田分館(2010)	①
栃木県	高根沢町図書館上高根沢分館(2010)	①
栃木県	市貝町立図書館(2012)	①
栃木県	壬生町立図書館(2015)	①
埼玉県	伊奈町立図書館(2009)	①
埼玉県	毛呂山町立図書館(2010)	②
埼玉県	宮代町立図書館(2011)	①
埼玉県	上里町立図書館(2014)	①
神奈川県	寒川総合図書館(2017)	①
新潟県	刈羽村立図書館(2006)	①
山梨県	山中湖情報創造館(～2005)	②
長野県	根羽村立図書館(2006)	①
長野県	南牧村図書館(2012)	③
長野県	阿南町立図書館(2015)	①
岐阜県	美濃白川楽集館(2008)	③
岐阜県	大野町立図書館(2007)	①
静岡県	小山町立図書館(2015)	①
愛知県	幸田町立図書館(2006)	③
愛知県	武豊町立図書館(2012)	①
愛知県	東郷町立図書館(2013)	③
三重県	明和町立図書館(2007)	①
兵庫県	播磨町立図書館(2006)	①
島根県	隠岐の島町図書館(2014)	③
広島県	神石高原町シルトピアカレッジ図書館(2016)	①
徳島県	那賀町木頭図書館(2010)	②
香川県	多度津町立明徳会図書館(2006)	③
香川県	ライブラリーうたづ(2008)	③
香川県	三木町文化交流プラザ(2006)	③
香川県	綾川町立図書館(2012)	①
香川県	綾川町立綾上図書館(2012)	①
愛媛県	砥部町立図書館(2010)	①
愛媛県	松前町ふるさとライブラリー(2013)	①
高知県	黒潮町立大方図書館(2013)	②
高知県	黒潮町立佐賀図書館(2013)	②
福岡県	那珂川町図書館(2006)	③
福岡県	岡垣サンリーアイ図書館(2006)	③
福岡県	遠賀町立図書館(2006)	①
福岡県	上毛町立図書館(2007)	③
福岡県	久山町民図書館(2010)	①
長崎県	時津町立時津図書館(2006)	③
宮崎県	川南町立図書館(2014)	①
鹿児島県	徳之島町立図書館(2006)	④
沖縄県	あやかりの杜図書館(2008)	②
沖縄県	本部町立図書館(2012)	④

図書館名は『日本の図書館2017』による

全国図書館大会・全国公共図書館研究集会 開催予定一覧

2018年10月24日現在

年度	全国図書館大会		全国公共図書館研究集会	
	回	開催地	サービス・ 総合経営部門	児童青少年 部門
2018 (平成30)	104	東京(オリンピック記念 青少年総合センター 10/19金・10/20土)	東海北陸地区 (石川県金沢市:石川県 立美術館11/29木・ 11/30金)	
2019 (元)	105	三重県(三重県総合文 化センター 11/21木・ 11/22金)	関東甲信越静岡地区(千 葉市生涯学習セン ターホール12/12木 ～12/13金)	中国四国地区(島根 県松江市内で検討中 11/28木・11/29金)
2020 (2)	106	和歌山県(10/29木・ 10/30金)	近畿地区	
2021 (3)	107	山梨県(関東甲信越静 岡)	九州沖縄地区	北日本地区
2022 (4)	108	群馬県(関東甲信越静 岡)	東海北陸地区	
2023 (5)	109	岩手県(北日本)	近畿地区	関東甲信越静岡地 区
2024 (6)	110	長崎県(九州沖縄)	中国四国地区	
2025 (7)	111	愛媛県(中国四国)	関東甲信越静岡地 区	九州沖縄地区
2026 (8)	112	東京都内で開催	未定	